令和 3年10月25日(月) 令和 3年度 第1回 大阪府河川整備審議会

資料1-2

淀川水系神崎川河川改修事業の事業評価について

- ◎ 今回の事業評価について
- 1. 事業概要
- 2. 事業の必要性等に関する視点
- 3. 事業の進捗の見込みの視点
- 4. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点
- 5. 特記事項
- 6. 对応方針(原案)

今回の建設事業評価審議対象事業(神崎川ブロック)

河川整備計画で位置づけられている事業

■洪水対策

河川名	区間	今回評価	前回評価	備考
神崎川	猪名川合流点~新三国橋下流	対象	H28	第4条 エ
安威川	茨木市大字生保外	対象外	R2	次回R7
天竺川・兎川	長島橋上流域	対象外	H28	内部評価 事業費10億円未満
高川	稲荷橋上流域	対象外	H28	対象外 事業費1億円未満
上の川	名神橋梁上流	対象外	H28	事業完了予定 第7条 2 (2) イ
大正川	春日丘橋上流域	対象外	H28	内部評価 事業費10億円未満
山田川·正雀川·正雀川分水路	JR東海道本線上流域	対象外	H28	対象外 事業費1億円未満
箕川	勝尾寺川合流点上流域	対象外	H28	対象外 事業費1億円未満

※大阪府建設事業評価実施要項

第4条(評価の時期)

- (2)再評価
- ア 着工準備採択の年度を起点として5年を経過した時点で事業採択に至らない事業については、着工準備採択の年度を含め5年目の年度内
- イ 事業採択の年度を起点として5年を経過した時点で未着工の事業については、事業採択の年度を含め5年目の年度内
- ウ 事業採択の年度を起点として10年を経過した時点で継続中の事業については、事業採択の年度を含め10年目の年度内(ただし、評価年度内に完了予定の事業を除く)
- エ 再評価実施後5年を経過した時点で継続中又は未着工の事業については、再評価実施時から5年経過後の年度内(ただし、評価年度内に完了予定の事業を除く)
- オ 事業計画又は総事業費の大幅な変更、社会経済情勢の急激な変化等により評価の必要が生じた事業については、事業計画変更又は事業費の予算変更の前

第7条(外部評価の実施)

評価の実施主体は、次に掲げる事業について外部評価を行うものとする。

- (1) 再評価の対象事業(総事業費が10億円以上の事業に限る。)
- (2) その他、知事が特に必要と認める事業
- 2 前項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当する事業を外部評価の対象から除くことができる。
- (1) 事業内容等から代替案の検討が困難な事業として別に定めるもの
- (2) 評価時点における進捗率が高い事業として、次のいずれかに該当する事業
- ア事業費による工事進捗率が80%以上の事業
- イ翌年度に完了予定の事業

今回の事業評価について

- ▶ 大阪府では、建設事業の効率性及び実施過程の透明性の一層の向上を図るため、建設事業評価を実施している。
- ➢ 河川事業・ダム事業については、大阪府河川整備審議会で事業評価を実施している。 (「大阪府河川事業・ダム事業の事業評価(平成28年7月 大阪府都市整備部河川室)」)
- ▶ 淀川水系神崎川の事業については、H28年度に実施された「淀川水系神崎川ブロック河川整備計画(変更原案)」の審議をもって事業再評価としており、再評価後5年を経過するため、R3年度に事業評価を実施するもの。

≪事業評価について≫

	再評価(再々評価)
目的	事業継続の妥当性を判断するとともに、より効率的な実施方法等を検討する。
対象	総事業費10億円以上の事業
評価時期	・事業計画の大幅な変更・・・・事業採択後5年未着工、事業採択後10年継続 ・再評価後5年継続毎(事業未着工のものは除く) ・総事業費の大幅な変更 ・その他評価の必要が生じた事業
評価の視点	 事業状況(事業計画等の変更及び今後の進捗見通しを含む) 事業を巡る社会経済情勢の変化 費用便益分析等の効率性 安全・安心、活力、快適性等の有効性 自然環境への影響と対策
審議方法	●の場合は、河川整備計画(案・変更案)の審議・了承②の場合は、再評価(再々評価)調書により審議

事業内容

流域の概要

● 流域市町:大阪市、豊中市、吹田市、 摂津市、茨木市、高槻市、 箕面市、豊能町

● 指定区間延長:神崎川18.59km● 流域面積 :神崎川622.2km²

- 神崎川は猪名川・安威川などの支川があり、 広大な流域面積をもつ。流域の低平地では、 そのほとんどが宅地化しており、丘陵部は宅 地やゴルフ場などの開発が進んでいる。流域 北部は山地が広がり、河川沿い等の一部に平 地や集落等が分布している。
- 神崎川周辺では、住宅や工場などで高度に市 街化が進んでおり、人口・資産が集中してい る。また、下水道排水区域など雨水を河川に 自然放流できない区域があり、洪水が発生す ると被害は甚大になると考えられる。
- 流域内には、我が国の国土軸となる重要交通 網が集中している。

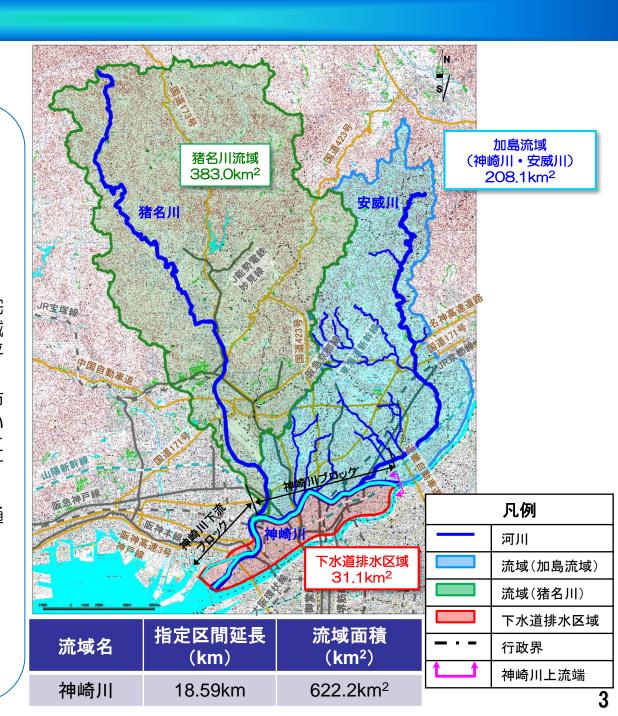
広域緊急交通路: 名神高速道路、中国自動

車道、近畿自動車道、国道171号、国道423号

など

鉄道:東海道·山陽新幹線、JR京都線、

阪急線、地下鉄御堂筋線など



事業内容

洪水対策の内容

河川名	整備対象区間	延長	整備内容
神崎川	河口~新三国橋下流	約9.8km	時間雨量65ミリ程度の降雨による洪水で床上浸水を防ぐことを目標とし河床掘削を行います。河床掘削に伴い、橋脚の補強が必要とされる橋梁については、照査を行い対策を講じます。河床掘削に伴い、環境基準を超過するダイオキシン類などが確認された場合には、適宜処理方法を検討し対処します。



整備対象区間平面図(猪名川合流地点下流側)

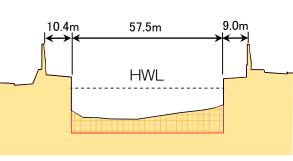


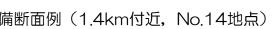
整備対象区間平面図 (猪名川合流地点上流側)

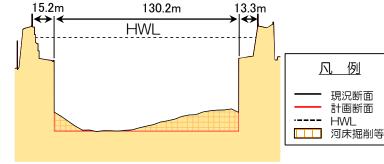
計画対象期間

神崎川下流ブロック(河口~猪名川合流部) 計画策定(H27年)から概ね30年

神崎川ブロック(猪名川合流部〜新三国橋) 計画改定(H30年)から概ね30年







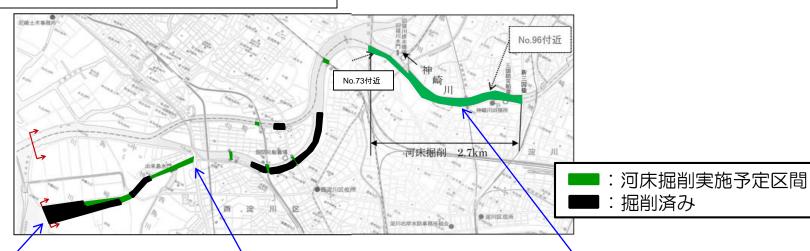
整備断面例(1.4km付近, No.14地点) 整備断面例(9.6km付近, No.96地点)

事業内容

洪水対策の実施状況

- 河口~猪名川合流点までの区間で掘削を実施。
- 整備対象区間全体で約97万m³を掘削するうち、 これまで約60万m³を掘削済み。残掘削土量は約37万m³。

河川名	整備対象区間	整備延長	進捗状況
神崎川	河口~新三国橋下流	約9.8km	掘削済み:約60万m ³ 残掘削 :約37万m ³



改修済み箇所(掘削時の状況)



今後の改修予定箇所(河床掘削実施予定箇所)



事業費

	全体事業費	工事費	用地費	調査費
前回評価時	約300億円	約285億円	O億円	約15億円
今回評価	約350億円	約332億円	O億円	約18億円

事業費の変更理由

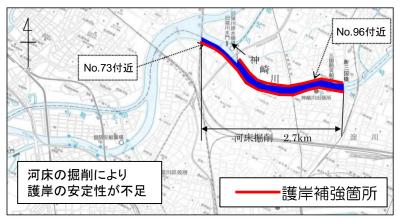
		区間	延長	内容	再評価時 (H28年)	再々評価 (R3年)	増減
淀川水系	神崎川	河口~新三国橋下流	L=約9.8km	時間雨量65ミリ程度の降雨 (1/40年確率降雨)による 洪水を対象に整備する	約300億円	約350億円	+50億円

- ▶ これまでの河床掘削及び、処分地の実績と今後使用可能な処分地の見通しを踏まえて、事業費を精査したことによる減少。(工事費約8億円減)
- ▶ 今後の掘削にあたってボーリング調査及び詳細な検討を行ったところ、矢板背面において地盤改良等による護岸補強が必要となった。(約58億円増。うち工事費55億円、調査費3億円)

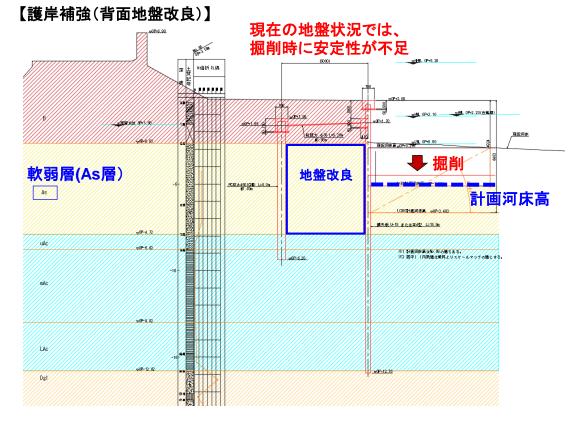
事業費の変更理由(護岸の補強工事について)

河川名	整備対象区間	延長	整備内容
神崎川	JR東海道本線神崎川橋梁 (下流)~新三国橋		河床掘削により河床高が低くなった時に護岸の安定性が不足する箇所において、 護岸の補強(背面地盤改良等)を実施します。

▶ 現状施設は昭和40年代に施工されたものであり、当時の検討資料の確認ができないため、今後の掘削にあたってボーリング調査及び詳細な検討を行った。その結果、計画河床付近に軟弱層(As層)が確認されたため、掘削を行うにあたり背面の地盤改良等による護岸補強が必要となった。

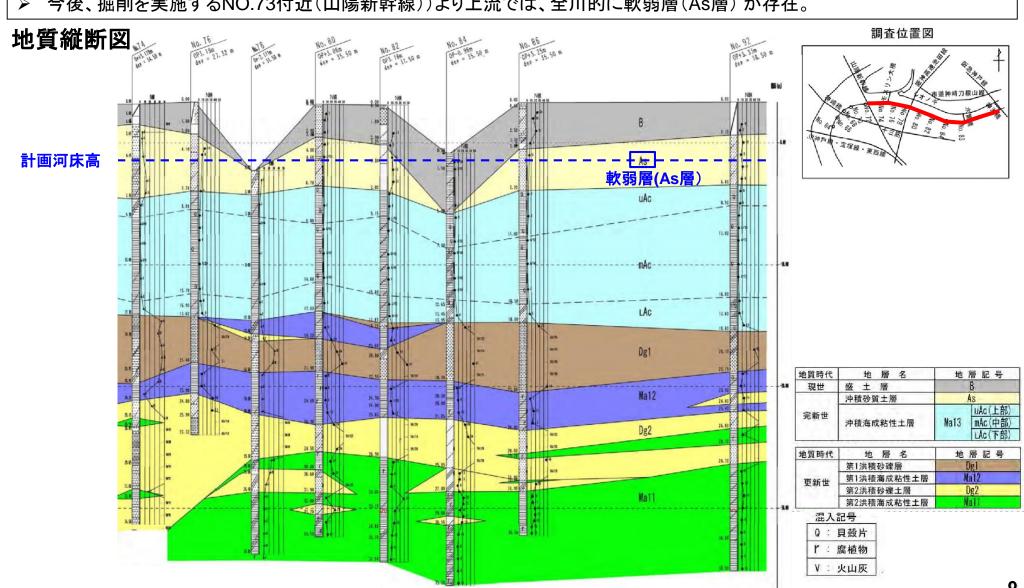






事業費の変更理由(護岸の補強工事について)

今後、掘削を実施するNO.73付近(山陽新幹線))より上流では、全川的に軟弱層(As層)が存在。



事業を巡る社会経済情勢等の変化

人口、世帯数、事業所数等

- 流域内7市1町(大阪市、豊中市、吹田市、摂津市、茨木市、高槻市、箕面市、豊能町)の人口、世帯数の増減率は府平均より大きく、事業所数の増減率は府平均と同様に減少傾向である。
- 高齢化が進行しており、災害時の対応にも配慮が必要となる。

	平成22年		平成27年		増減率		# *
	7市1町	大阪府	7市1町	大阪府	7市1町	大阪府	備考
人口	4,278,238人	8,865,245人	4,331,346人	8,839,469人	+1.2%	▲0.3%	国勢調査(H22,H27)よりH22比
世帯数	1,993,495 世帯	3,832,386 世帯	2,059,784 世帯	3,923,887 世帯	+3.3%	+2.4%	国勢調査(H22,H27)よりH22比
事業所数	252,662所	428,247所	240,930所	408,713所	▲4.6%	▲4.6%	大阪府統計年鑑(H22,H27)より H22比
就業者数	2,782,401人	4,450,505人	2,742,069人	4,334,776人	▲1.4%	▲2.6%	大阪府統計年鑑(H22,H27)より H22比
高齢者人口	941,330人	1,962,748人	1,075,836人	2,278,324人	+13.3%	+16.1%	国勢調査(H22,H27)よりH22比
高齢者率	22%	22%	25%	26%			

事業を巡る社会経済情勢等の変化 洪水発生時の影響

▶ これまでの改修により浸水被害が軽減しているが、依然として大きな被害が発生するため、今後も整備を進めていく必要がある。

河川名	【再評価 H28】	【再々評価 R03】
神崎川	浸水想定面積:約2,803ha 浸水区域内人口:約44.9万人 浸水区域内世帯:約23.5万世帯	浸水想定面積:約2,390ha 浸水区域内人口:約39.6万人 浸水区域内世帯:約21.1万世帯

[※]整備計画で目標とする時間雨量65ミリ程度(1/40年確率降雨)の降雨が発生した場合。

事業を巡る社会経済 情勢等の変化 主な洪水被害

- ▶ 神崎川では、過去より多数の洪水被害が発生している。
- ▶ 治水事業を着実に進めているが未改修区間が残り、近年でも洪水被害が発生して おり、今後も洪水に対する安全性を向上させるため、改修を進めていく必要がある。
- ▶ 平成30年の台風21号では、過去最高の潮位を観測したが、これまで実施してきた 高潮対策により、高潮による浸水は発生しなかった。

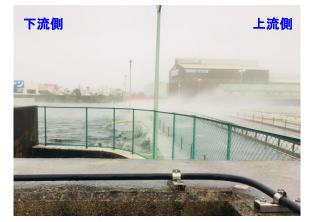
発生年月	気象要因	雨量		被害状況
昭和25年9月	ジェーン台風	65mm/day	25mm/hr	死者·行方不明者62人、重軽傷者1,109人、流失·全半壊10,898戸、床上浸水6,328戸、 床下浸水4,256戸、非住家被害1,382戸
昭和28年9月	台風13 号	114mm/day	32mm/hr	死者1人、負傷者6人、全半壊81戸、床上浸水1450戸、床下浸水1,824戸、 非住家浸水457戸
昭和36年9月	第二室戸台風	37mm/day	12mm/hr	死者7人、負傷者691人、流失・全半壊1,767戸、床上浸水51,500戸、床下浸水54,000戸
昭和42年7月	梅雨前線	216mm/day	48mm/hr	死者2人、負傷者59人、床上浸水5,520戸、床下浸水19,822戸
昭和43年7月	梅雨前線	104mm/day	12mm/hr	死者1人、床上浸水198戸、床下浸水3,813戸、非住家浸水2戸
平成9年8月	大雨	61mm/day	46mm/hr	床上浸水101戸、床下浸水327戸、非住家浸水232戸
平成25年8月	大雨	89mm/day	49mm/hr	浸水戸数18戸
平成30年9月	台風21号	41mm/day	14mm/hr	高潮対策により、高潮による浸水被害はなし(過去最高の潮位を観測)

事業を巡る社会経済情勢等の変化

主な洪水被害



ジェーン台風 国道2号付近



平成30年台風21号 国道2号(左門橋)左門殿川



第二室戸台風 国道2号付近



平成30年台風21号 左門橋左岸 左門殿川



第二室戸台風 西淀中学校



平成30年台風21号 阪急神戸線 神崎川

事業を巡る社会経済情勢等の変化

全国での近年の被害

- ▶ 近年、全国的に甚大な被害が頻発しており、治水事業に対する関心が高まっている。
- ▶ 大阪府域においても、近年、各地で洪水や高潮による被害の発生が見られる。

近年	 の豪雨	被害状況				
平成29年7月	九州北部豪雨	床上浸水366戸 床下浸水1,249戸	・福岡県、大分県を中心に浸水被害が多数発生			
平成29年10月	台風第21号	床上浸水2,456戸 床下浸水3,426戸	・【大阪府】大津川水系牛滝川で土砂崩壊が発生し河道が閉塞し、府道岸和田牛滝山 貝塚線が冠水。			
平成30年7月	平成30年7月豪雨	床上浸水14,191戸 床下浸水20,629戸	・小田川など26河川で決壊・岡山県、広島県、愛媛県を中心に浸水被害が多数発生			
平成30年9月	台風第21号	床上浸水66戸 床下浸水505戸	・【大阪府】 淀川・淀川大橋で高潮による水位が堤防高を超過(防潮鉄扉閉鎖により浸水 回避)			
令和元年10月	台風第19号	床上浸水33,237戸 床下浸水36,596戸	・千曲川など71河川で決壊 ・関東、東北などの広範囲に浸水被害が多数発生			
令和2年7月	令和2年7月豪雨	床上浸水6,985戸 床下浸水6,949戸	・球磨川など3河川で決壊 ・九州、東北などの広範囲に浸水被害が多数発生			
令和3年7月	令和3年7月の大雨	床上浸水359戸 床下浸水2,341戸	・江の川など60河川で氾濫・侵食による被害が発生 ・九州南部、山陰、広島県、東海、関東南部など広範囲に浸水被害が多数発生			
令和3年8月	令和3年8月の大雨	床上浸水2,407戸 床下浸水5,415戸	・六角川など67河川で氾濫・侵食等による被害が発生 ・九州北部、広島県、長野県など広範囲に浸水被害が多数発生			

※令和3年7月の被害状況は、令和3年9月3日現在(内閣府HPより)

※令和3年8月の被害状況は、令和3年9月7日現在(内閣府HPより)



令和元年台風19号被害(千曲川)

出典:国土交通省



令和2年7月豪雨被害(球磨川)

出典:国土交通省九州地方整備局



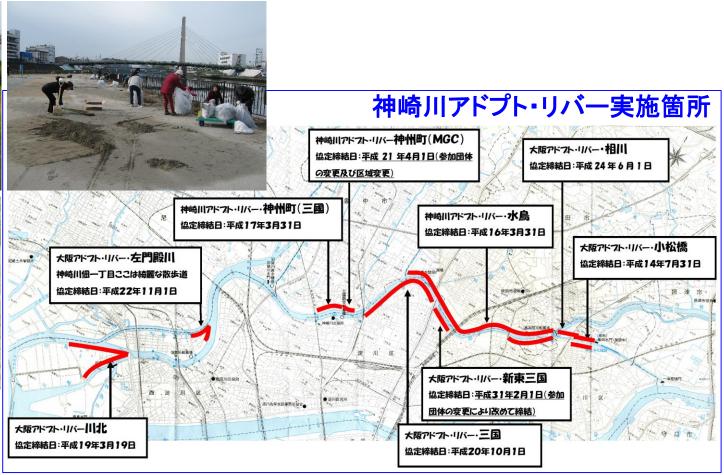
令和3年8月の大雨被害(六角川) 出典:国土交通省九州地方整備局

地元等の協力体制等

- ▶ 地域住民が中心となった「アドプト・リバー・プログラム」を実施。
- ▶ 神崎川で、様々な主体(地域住民、団体等)との連携・協力により、美化活動を実施。







※アドプト・リバー・プログラム:

地元自治会や企業、市民グループ、学校などに河川の一定区間の清掃や美化活動などを継続的に実施していただき、河川愛護に対する啓発や、河川美化による地域環境の改善、不法破棄の防止などに役立てることをねらいとした取り組み。

事業の投資効果

費用便益分析(B/C)

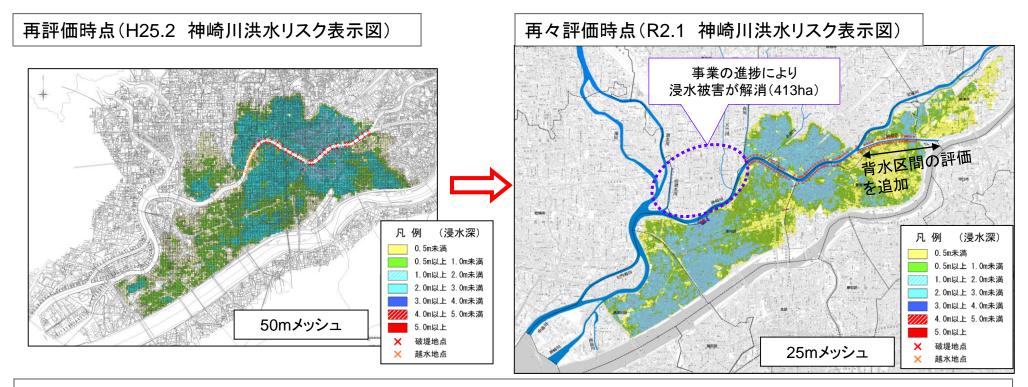
- ▶「治水経済調査マニュアル(案)」(国土交通省水管理・国土保全局、令和2年4月)に 基づいて、被害軽減効果を総合治水事業の効果(便益)として算出を行った。
- ▶ 被害軽減効果の算定にあたっては、最新の資産、デフレータに更新を行った。
- ▶ 被害軽減効果に治水施設の残存価値を加算し、便益とした。
- ▶ 事業費の増加を考慮して費用対効果を算出したところ、前回評価時より下がったものの、 算定の結果、今回評価におけるB/Cは8.6となった。

河川名	項目	前回評価時 (H28)	今回評価 (R3)
神崎川	В/С	·B/C=8.8 B= 1,783億円 C= 202億円 建設費 180億円 維持管理費 22億円	·B/C=8.6 B= 2,791億円 C= 325億円 建設費 291億円 維持管理費 35億円

[※]B(便益)およびC(費用)は、基準年(評価年)に現在価値化した金額である。

事業効果の定性的分析 【安心・安全】

- 〇神崎川は、時間雨量65ミリ程度の降雨による床上浸水を防ぐことを目標としている。
- 〇事業の進捗により、一部の浸水被害が解消する等の効果が発現しているが、未整備区間に より洪水リスクが残っており、引き続き事業を実施していく必要がある。



【計算条件】

| 対象降雨:時間雨量65ミリ程度(1/40年確率降雨)、降雨波形:S47.9型、安威川ダムなし

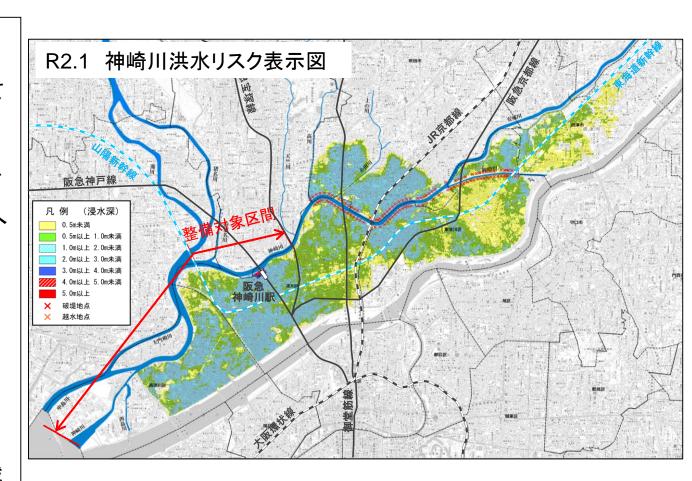
※事業着手時と最新の洪水リスク表示図では、計算条件が一部異なりますが、現在の整備状況でも洪水による 浸水被害が発生します。

事業効果の定性的分析

【安心•安全】

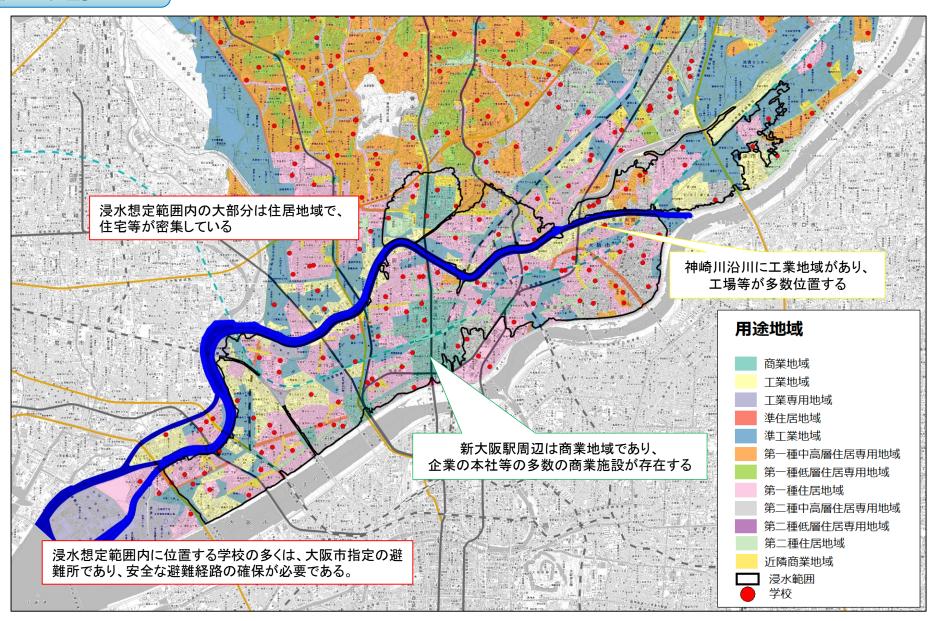
【安全·安心】

- 浸水想定範囲は、大阪市中心部に近く、住宅や商店等が密集している地域である。
- 浸水想定範囲内に位置する阪急線やJR線、御堂筋線の浸水による運行支障・停止は、周辺地域への影響が非常に大きい。
- ▶ 浸水想定範囲内には、大企業の本社や工場等が多数位置し、浸水により地域や全国の社会経済活動にも影響が波及する。
- 近傍の小・中学校は、大阪市淀川区の指定避難所であり、安全な避難経路の確保が必要な地域である。



事業効果の定性的分析

【安心•安全】



事業効果の定性的分析 【活力】

【活力①】

▶ 自助・共助・公助が一体となったコミュニティを形成し、市民、事業者、行政の連携による洪水等の災害リスク低減対策の推進と災害時の円滑な避難、防災基盤の強化やハザードマップの整備等により、流域住民にとって安全な暮らしを実現し、活力あるまちづくりをめざす。



河川出前講座



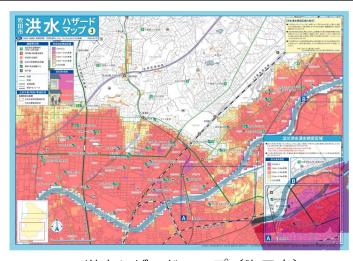
高齢者への情報提供



防災市民講座(動画配信)



災害支援協定の締結(豊中市)



洪水ハザードマップ(吹田市)

※災害支援協定の締結(豊中市)

豊中市では、市内に地震、風水害その他の大規模災害が発生し、または発生のおそれがある場合に、災害支援協定に基づき相互協力や、物資の供給など、応急対策を迅速かつ的確に実施できる体制を整えている。締結先については令和3年4月1日時点で91の相手と協定等を結んでいる。今年度も協定先は増えており、写真は令和3年6月30日に市内の警備会社で構成される一般社団法人関西SBM事業協会と「災害時における応急対策業務に関する協定」を締結したときのもの。

事業効果の定性的分析 【活力】

【活力②】

- ▶ 神崎川沿川の企業は、神崎川の環境改善、地域活性化や交流促進のため神崎川畔企業連絡会を発足。
- ▶ 神崎川畔企業連絡会を中心に、地元住民や企業体によるまつりやイベント、クリーンアップ作戦などの河川愛護活動を実施している。



神崎川畔企業連絡会

神崎川の環境改善や地域活性化、そして吹田市内の神崎川沿いに立地する企業間の情報交換・交流促進を目標とし、平成14年10月に発足。

河川の一斉清掃である「神崎川クリーンアップ作 戦」や、川に親しむ行事である「神崎川畔春まつ り」等、積極的な河川愛護活動を行っている。

〇神崎川クリーンアップ作戦



〇神崎川畔春まつり



H30年度には、連絡会企業、自治会、 行政など約340名が参加



ステージでのイベント、神崎川クルーズ、 そぞろ歩きスタンプウォークなどを実施



事業効果の定性的分析 【活力】

【活力③】

- 防災船着場を整備して、地震などの災害時には河川空間を人員や物資を輸送するためのネットワークとして利用する。
- ▶ 平常時には、地域住民にとって身近な河川空間として水辺に親しむことができ、祭りやイベントなどで利用するとともに、災害時に備えた防災教育、防災訓練の場としても利用している。
- ▶ 鉄道会社でも、鉄道橋の桁下に水位計を設置して水位を監視するなどの防災対策を実施している。



事業効果の定性的分析

【快適性】

- ▶ 堤防沿いにサイクリングロードが整備されており、多くの人が川に親しみ愛着が持てるだけでなく、沿川での 快適な移動が可能になっている。
- 自転車道には標識やベンチが多数設置してあり、周辺施設や橋梁への案内や、休憩ができるように整備されている。





事業の進捗状況、進捗率

〇淀川水系神崎川下流ブロック河川整備計画(H27.2策定)及び、淀川水系神崎川ブロック河川整備計画(H30.7改定)に位置付けて、事業を進めており、令和2年度末で、事業の進捗率は41%である。

河川	項目	前回評価時	今回評価	
神崎川	①事業採択年度	①H18年	①H18年	
	②事業着工年度	②H25年	②H25年	
	③完成予定年度	③R24年	③R24年	
	進捗率(全体)※	9%	41%	

※事業費ベースでの進捗率

事業の必要性等に関する視点における判定(案)

▶ 現時点で再度、費用対効果を算出したところ、B/Cは8.6であり、事業実施の妥当性を有する投資効果が確認できる。

▶ 高齢化の進展並びに気候変動など新たに社会情勢が変化する中においても、自然災害に対する安全・安心の確保に向けた事業の必要性が高まっていること、地域からも治水対策の進捗を望まれていることから、本事業の必要性に変わりはない。

3. 事業進捗の見込みの視点

- 〇淀川水系神崎川下流ブロック河川整備計画(H27年2月策定)及び淀川水系神崎川ブロック河川整備計画(H30年7月改定)、大阪府都市整備中期計画(R3年3月策定)に位置付けて、事業を進めており、令和2年度末で、事業の進捗率は41%である。
- 〇これまでも、河道改修を推進し、治水安全度の向上に努めるなど着実に成果を上げており、 早期完成を目指し、引き続き事業を継続することが妥当である。

4. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

〇河川整備計画に基づく整備を進めるにあたって、残土の処分方法や護岸補強の工法選定等 において十分な経済比較を行い、コスト縮減可能・効率的な手法で事業を実施している。

自然環境等への影響とその対策

- 神崎川の安威川合流点上流付近ではコウライモロコやニゴイ属、オイカワなどの淡水魚が、猪名川合流点 の上流付近では、汽水性海水魚が多く確認されている(H29年度大阪市内河川魚類生息状況調査)。
- 河口部は多様な河川環境がみられる汽水域であり、これまでにハクセンシオマネキやウネナシトマヤガイ などの貴重種も確認されており、これらの貴重な自然環境を保全していく。

【上流に生息する魚類】



【底牛牛物】







魚類

調査

種名

ボラ スズキ オイカワ ニゴイ コウライモロコ H4







コウライモロコ 出典:大阪市HP



ボラ



ハクセンシオマネキ牛 息場所 (矢倉緑地)

調査年

H15

H29

H9

出典(1): 一級河川茨木川外多自然型護岸検討委託報告書、大阪府、H5.3 出典②:一級河川神崎川外多自然型護岸検討委託報告書、大阪府、H10.3 出典③:一級河川神崎川外多自然型護岸検討委託報告書、大阪府、H15.3

底生生物 調査

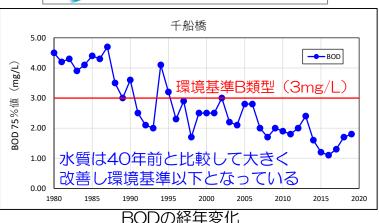
種名	調査年									大阪RDB	レッドリスト			
俚石	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R2	人脈れ口は	レットリスト
ウネナシトマヤガイ	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		準絶滅危惧
イシマキガイ	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	要注目	
ハクセンシオマネキ	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		絶滅危惧 類

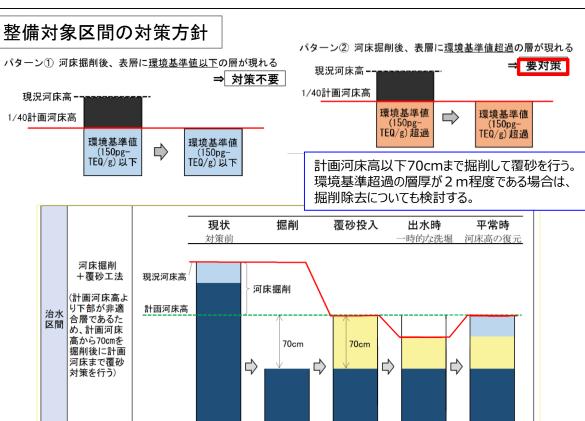
出典:西淀自然文化協会調查H20~R2

自然環境等への影響とその対策

- ▶ 神崎川では、猪名川合流点上流の広範囲において底質表層のダイオキシン類の環境基準(150pg-TEQ/g)超過が確認されている。今後、河床掘削の実施により新たに環境基準を超えた低質が露出することが確認された場合には、「大阪府河川及び港湾の底質浄化審議会」の検討を踏まえ、浄化対策を実施する。(整備対象区間)
- 掘削時等における河川環境への配慮や、河川・流域内での様々な取組みにより、神崎川の水質は40年前と比較すると大きく改善し、BODは環境基準値以下となっている。







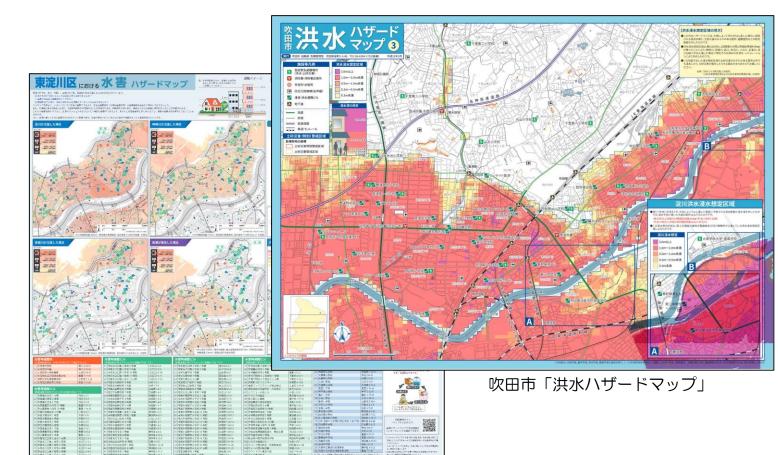
河床掘削・覆砂対策のイメージ図

河川防災情報の提供

- 1) 各市町による洪水ハザードマップの作成
- ▶ 神崎川の氾濫区域内の各市で、ハザードマップが作成され、HPでも公表されている。

【氾濫区域内のハザードマップ公表状況】 【ハザードマップ作成例】

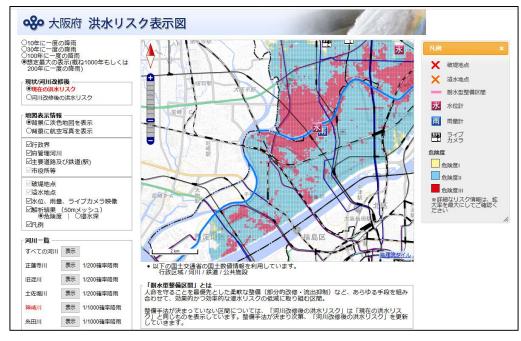
ハザードマップ作成状況					
流域市	公表年度				
大阪市	令和2年3月				
豊中市	令和3年3月				
吹田市	平成31年3月				
摂津市	令和2年8月				
茨木市	令和3年6月				



大阪市東淀川区「水害ハザードマップ」

河川防災情報の提供

- 2) 洪水氾濫・浸水の危険性の周知
- ▶ 現況での洪水氾濫・浸水の危険性に対する地域住民の理解を促進するため、神崎川水系では洪水リスク表示図を開示。
- ▶ この表示図では、現況の河道で時間雨量50ミリ程度(約1/10)、時間雨量65ミリ程度(約1/40)、時間雨量80ミリ程度(約1/100)、想定最大(概ね1000年)降雨時の4パターンの氾濫解析結果を危険度(3段階)、最大浸水深(7段階)の2パターンで表示。





大阪府 洪水リスク表示図(危険度)

各土木事務所での洪水リスク表示図の開示状況(R2.1公表)

河川防災情報の提供

- 3) 大阪府などによる情報提供
- ▶ 大阪府などでは、河川の氾濫や浸水に対して、流域関係市町と連携し、府民が的確に避難行動を取れるよう河川カメラやリアルタイム雨量・水位情報を提供。
- ▶ 神崎川では、事業未完了区間に河川カメラを設置し、洪水時の監視を行っている。

緊急情報、避難勧告・指示、地震津波情報 などを提供しています。



おおさか防災ネット

http://www-cds.osaka-bousai.net/pref/index.html

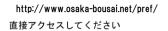


http://i.river.go.jp/

直接アクセスしてください

大阪府河川情報

身近な河川の水位や雨 量の情報を携帯電話で入 手できます。









大阪府河川カメラ

http://www.osaka-pref-rivercam.info/

防災情報メール

地域に発令された警報・注意報、避難勧告など、 防災情報をメールで携帯 にお知らせします。

touroku@osaka-bousai.net



* 水防団待機水位

水位(m) 水位(O.P.+(m)) はん憲注意水位

6. 対応方針(案)

対応方針(案)

事業の必要性等

- 現時点で再度、神崎川の費用対効果を算出したところ、<u>B/Cは8.6</u>であり、事業実施の妥当性を有する投資効果が確認できる。
- また、高齢化の進展並びに気候変動など新たに社会情勢が変化する中においても、自然災害に対する安全・安心の確保に向けた事業の必要性が高まっていること、地域からも治水対策の進捗を望まれていることから、本事業の必要性に変わりはない。

事業の進捗の見込み

● 淀川水系神崎川下流ブロック河川整備計画(H27年2月策定)及び淀川水系神崎川ブロック河川整備計画(H30年7月改定)、大阪府都市整備中期計画(R3年3月策定)に位置付けて、事業を進めており、令和2年度末で、事業の進捗率は41%である。これまでも、河道改修を推進し、治水安全度の向上に努めるなど、着実に成果を上げており、早期完成を目指し、引き続き事業を継続することが妥当である。

コスト縮減や代替案等の可能性

● 河川整備計画に基づく整備を進めるにあたって、残土の処分方法や護岸補強の工法選定等において十分な経済比較を行い、コスト縮減可能・効率的な手法で事業を実施している。



事業の継続

令和3年度第1回大阪府河川整備審議会【資料1-2】の修正について

・ 令和3年度 第1回 大阪府河川整備審議会【資料1-2 淀川水系神崎川河川改修事業の事業評価について】におきまして、委員の意見を受けて、以下のとおり修正行いました。

対照表

修正箇所	修正前	修正後
18 ページ	※災害支援協定の締結(豊中市) 豊中市は、市内の警備会社で構成される一般社団法人関西SBM事業協会と 「災害時における応急対策業務に関する協定」を締結。本協定により、災害時の応急措置にかかる緊急車両等の適切な誘導などを本市が要請し、迅速な復旧を行う。	※災害支援協定の締結(豊中市) 豊中市では、市内に地震、風水害その他の大規模災害が発生し、または発生のおそれがある場合に、災害支援協定に基づき相互協力や、物資の供給など、応急対策を迅速かつ的確に実施できる体制を整えている。締結先については令和3年4月1日時点で91の相手と協定等を結んでいる。今年度も協定先は増えており、写真は令和3年6月30日に市内の警備会社で構成される一般社団法人関西SBM事業協会と「災害時における応急対策業務に関する協定」を締結したときのもの。

令和3年度第1回大阪府河川整備審議会【資料1-2】の訂正について

・ 令和3年度 第1回 大阪府河川整備審議会【資料1-2 淀川水系神崎川河川改修事業の事業評価について】に一部誤りがありました。ここに謹んでお詫び申し上げると共に、以下のように訂正いたします。

正誤表

訂正箇所	誤	正
28ページ	この表示図では、現況の河道で時間 雨量50ミリ程度(約1/10)、時間雨量 65ミリ程度(<u>約1/30</u>)、時間雨量80ミ リ程度(約1/100)、想定最大(概ね 1000年)降雨時の4パターンの氾濫 解析結果を危険度(3段階)、最大浸 水深(7段階)の2パターンで表示。	この表示図では、現況の河道で時間 雨量50ミリ程度(約1/10)、時間雨量 65ミリ程度(約1/40)、時間雨量80ミ リ程度(約1/100)、想定最大(概ね 1000年)降雨時の4パターンの氾濫 解析結果を危険度(3段階)、最大浸 水深(7段階)の2パターンで表示。